

令和6年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果報告書
(令和5年度実績)

御代田町教育委員会

— 目 次 —

I 点検・評価の概要	
1 はじめに	1
2 目的	1
3 対象事業の考え方	1
4 点検・評価の考え方	1
5 意見等の活用	2
II 点検・評価の結果	
(基本方針・主要施策)	
・地域や子どもたちの実態に応じた活力ある学校づくりの推進	
学校教育の充実	3
学校給食の充実	6
・いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進	
生涯を通じた学びの推進	8
図書館の充実	11
・スポーツへの主体的な取り組みの推進	
生涯スポーツの振興	13
スポーツ施設の整備	15
・文化と芸術の織りなす地域づくりの推進	
文化・芸術の振興	16
・次代・郷土を担う人材育成	
新たな奨学金や通学補助などの学びの機会の確保・	18
支援事業の検討	
III 教育委員会活動	20

I 点検・評価の概要

1 はじめに

平成18年12月の教育基本法の改正及び平成19年3月の中央教育審議会の答申等を踏まえ、平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、平成20年4月から施行されました。

地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行うことが義務付けられたことに伴い実施するものです。

2 目的

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、全ての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会です。その役割は、教育次長以下の職員で構成される事務局を、様々な立場の複数の教育委員による合議により指揮監督し、中立的な意思決定を行うものとされています。

事務の点検・評価は、上記地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が、教育長以下の事務局を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的としています。

3 対象事業の考え方

本年の点検・評価の対象事業は、前年度である令和5年度分の事業実績としました。その対象範囲は、学校教育、生涯学習、文化振興及び体育振興に関することなど地教行法第21条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務など、本委員会が所管する全ての事務としました。

事業のまとめ方については、第5次御代田町長期振興計画の施策体系により、施策の柱・基本方針及び主要施策を踏まえつつ、教育委員会が行っている主な事業を網羅する形で該当事業を選定しました。

4 点検及び評価の考え方

対象事業の点検については、事業評価シート「2. 施策に該当する事業」欄の事業の内容（対象、実施状況、結果等）と「4. 施策に対する現状の課題、改善策等」の記述に反映させました。

評価については、事業評価シート「3. 事業評価の凡例」のとおり、事業の必要性、事業の妥当性、事業の成果、事業の効率性、事業の方針の5つの観点から評価を行い、評定では、A・B・C・D・E・Fの順に3から6段階に分けて自己評価を行いました。

5 意見等の活用

点検評価の客観性を確保し、かつ広い観点からの意見を求めるため、教育経験者や地域住民のために貢献されてきた団体の責任者等からご意見をお聴きする機会を設け、様々なご意見並びにご助言をいただきました。

ご意見をいただいた方々は次のとおりです。

(敬称略)

(氏名) (所属等は令和6年8月時点)

柳沢 充夫 御代田町民生児童委員協議会 会長

原田 千万 御代田町東原児童館 館長

土屋 一男 御代田町社会教育委員 委員長

尾台 羊一 こども自然探検隊 委員長

大高 博子 御代田町スポーツ協会 副会長

6 点検評価実施日

令和6年8月23日(金) 御代田町役場 2階 会議室5

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号) 抜粋

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	地域や子どもたちの実態に応じた活力ある学校づくりの推進
主要施策	学校教育の充実

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)	
1 学力向上対策事業	【ステップアップ塾(小学4年生から中学2年生対象)】 [事業費]1,076千円 令和2年度から寺子屋塾の名称をステップアップ塾に統一変更し、小学校4年生から中学2年生までの児童生徒を対象に水曜日の放課後に開講しています。学習習慣の定着や基礎学力を向上させることを目的とした上で、できるかぎり個々の進度に合わせた指導を行い、学年ごとにテキストを活用して学習しています。講師は、教員や塾講師経験のある方をお願いしています。	
	[小学校] 開催回数：水曜日の放課後（6月から3月まで 27回程） 教科：算数 参加人数：北小学校 4年10名 ・ 5年13名 ・ 6年 9名 合計32名 南小学校 4年29名 ・ 5年21名 ・ 6年16名 合計66名	
	[中学校] 開催回数：水曜日の放課後（6月から3月まで 30回程） 教科：数学か英語のどちらか1教科 参加人数：中学1年：22名（英語：16名、数学：6名） 中学2年：22名（英語：4名、数学：18名）	
	【夢サポート塾(中学3年生対象)】 [事業費]5,681千円 株式会社トライグループへ業務委託し、公設学習塾「夢サポート塾」を御代田中学校で実施しました。夢サポート塾では、「学習意欲の向上」と「学力の向上」を目指すとともに、志望校に合格できるよう、習熟度別・少人数制の指導により、家庭教師のトライの講師とともに専属スタッフがバックアップするサポート体制で行いました。	
	[参加者数]48名 [授業形態] 習熟度別に編成した少人数制の指導(1クラス概ね9名) [実施回数] 毎週土曜日(7月23日から3月4日までの全30回) [教科・時間] 数学及び英語・1コマ70分×2教科	
	【自習室開放】 [事業費]0千円 児童生徒の学力向上対策として、夏休み期間中に、集中して学習ができる場所を提供するため、役場庁舎の会議室を、週休日で予約のない時にエコールみよたの会議室を開放しました。	
	事業費 6,757千円 (事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=B 方針=A	
	2 特別支援教育事業	特別な支援を必要とする児童生徒は、その数が増加傾向にあるとともに、障がいの特性は多様化してきています。その中で、子どもの個々の力や理解の実態を把握しその子の良さを生かしながら、発達段階に応じた支援体制の充実が求められていることから、保護者や子どもへの教育支援、就学などに対する相談について、公認心理師や専門家、また関係機関との連携を図っています。
		事業費 0千円 (事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=B 方針=A
	3 いじめ・長期欠席対策事業	いじめや様々な理由により学校に通えない長期欠席者への対策のため、町指導主事や公認心理師、また学校関係者などによる登校支援チームを構成しています。 登校支援チームは、多様な教育的ニーズに応じた個々の子どもへの関わりを持ち、児童生徒に辛く悲しい思いをさせないよう、相談員や特別支援学級と連携し、子どもたちへの支援を行っています。
事業費 0千円 (事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=B 効率性=B 方針=A		

4 情報モラル教育推進事業	スマートフォンなどの電子メディア機器が急速に普及しており、全国的にそれらの利用に伴う犯罪被害が生じています。犯罪防止のために、子どもに情報モラルを身につけさせ、ネットリテラシーを高める情報モラル教育を推進しています。加えて、各家庭でのネット利用に関する利用状況を把握するための調査も実施しています。また、電子メディア機器の使用ルール、安全に情報を活用するための知識・技能を習得する学習を進めています。
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= B 効率性= B 方針= A
5 GIGAスクール構想事業	国においては、GIGAスクール構想に基づく情報通信技術(ICT)の推進並びに子どもたちの「学び」を支える機会(オンライン学習など)の確保を進めています。このことから、小中学校のネットワーク環境の整備やドリル学習用ソフトの導入により、児童生徒がオンラインで学習ができる環境を整備しました。また、教員のICT活用能力の向上や授業のサポートなどを行うICT支援員を活用し、ICT教育の向上を図っています。
事業費 2,099千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= A
6 安全確保事業	教育委員会では、警察、道路管理者、学校、PTAによる通学路安全推進会議を設置し、御代田町通学路交通安全プログラムを策定しています。本プログラムに基づき、通学路合同点検と危険箇所合同点検を隔年で実施しています。 令和5年度は、7月に各関係者が集まり通学路の危険箇所点検を実施しました。点検では、通学路における危険箇所を把握するとともに、関係機関へ危険箇所の改善を要望しました。点検における改善結果として、通学路にあるシチズン通りのガード下付近にある電柱の移設を中部電力に要望することができました。
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= A
7 学校施設維持管理事業	学校教育施設については、教育活動を展開する上での基盤であり、安全で充実した施設であることが求められています。子どもの安全確保のため、長寿命化計画である個別施設計画による施設ごとのメンテナンスサイクルの実施により、施設を維持管理していくことが重要です。 小学校については建築後47年が経過しており、両小学校の建て替えに必要な建設事業費の財源を計画的に積み立てていく必要があることから、令和4年度から「御代田町町立小学校建設基金」へ積み立てを行っています。 ①小中学校の防犯対策強化として、防犯カメラを設置しました。 【工事内容(北小学校)】機器、機器設置工事、配線工事等 一式 [1,375千円] 【工事内容(南小学校)】機器、機器設置工事、配線工事等 一式 [1,045千円] 【工事内容(中学校)】機器、機器設置工事、配線工事等 一式 [1,012千円] ②北小学校の機械室のボイラーが壊れてしまったことから、配管等の凍結を防止するため、エアコンを設置しました。 【工事内容】機械室エアコン設置工事 一式 [858千円] ③南小学校の遊具が、遊具点検の際に指摘があり更新が必要となったことから、鉄棒と登り棒の更新を行いました。 【工事内容】組立据付、基礎工事等 一式 [1,284千円] ④前年度に、差動式スポット感知器が経年劣化により誤作動したため、交換工事を行いました。 【工事内容】差動式スポット感知器交換工事 一式 [643千円]
事業費 5,307千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<p>・放課後学習塾「ステップアップ塾」は、児童生徒の学習内容を定着させるためには、つまづいてしまった学習内容に戻って学び直すことや、同じ内容を繰り返し学習することも必要となります。より一層、個々の実態や学習進度に応じた指導を行う必要があります。</p>
<p>・公設学習塾「夢サポート塾」は、中学の総復習として中学1年生から3年生の学習内容の基礎固めを順序よく講義形式で教えていきながら、高校受験を見据えて受験対策に絞った講義や総復習、また受験問題の傾向を踏まえた入試問題の解き方など実践的に進めてきました。今後も学力向上に向けてより一層、生徒一人ひとりがどの程度理解しているのかをしっかりと把握しながら講義を進めていくとともに、保護者からの意見も参考に事業を進めていく必要があります。保護者の意見の中には、教科を増やしてほしいといった意見もありましたので、検討していきます。</p>
<p>・発達障がいや学習に関する様々な課題を持つ児童生徒への支援の必要性は高いため、児童生徒の状態に応じ、今後もできる限りの支援を継続していきます。指導主事の学校訪問による実態把握や、公認心理師による教育相談(発達検査・保護者との相談など)により発達上問題がないか数値的にも把握しています。発達に課題のある児童について、町保健師や関係機関と連携し、医療に繋げることができているものの、支援の過程において家庭との合意形成を丁寧に進める必要があります。</p>
<p>・様々な理由により学校に通えていない児童生徒に対して、指導主事や公認心理師、また学校と情報を交わし合い、連携して同じ方向を向きながら支援を継続していきます。また、各家庭や本人の心の痛み・悩みを共有しつつ、様々な角度から支援をしていく必要があるため、引き続き登校支援チームの更なる連携を図っていきます。</p>
<p>・例年、各校の情報モラル教育の推進や状況把握のため、スマホ、タブレット、ゲーム機等に関するアンケート調査を実施しています。アンケート結果を基に、今後も学校と連携しながら情報モラル教育を推進していく必要があります。</p>
<p>・GIGAスクール構想に基づき、ICT教育の推進を図っていますが、今後も、ICT教育の推進に関しては目まぐるしい変化が予想されますので、学校とも連携しながらICT教育を推進していく必要があります。</p>
<p>・危険箇所の改善について、全ての箇所が改善できるものではないものの、緊急性が高い箇所は重点的に対応していく必要があります。今後も児童生徒の安全確保は必要不可欠であるため、関係機関と連携を図りながら継続した安全点検に努めます。</p>
<p>・学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、安全で安心して学習できる環境整備が必要不可欠です。また、非常災害時において学校体育館は避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割があります。日常のみならず、災害時においても十分な安全性・機能性を確保し、学校施設が常に健全な状態を維持できるよう、適切に維持管理を行う必要があります。</p>
<p>・令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画による個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、維持管理計画の実行や施設整備体制の構築により、財政的な負担を縮減し、修繕費や工事費の平準化を図る必要があります。</p>
<p>・学校備品などについては、財政状況並びに長期的計画に照らし合わせながら学校の実情に応じて計画的に購入する必要があります。また、施設の維持管理と同様に財政負担に対する平準化を図る必要があります。</p>

5. 識者からの意見

<p>・8月7日の豪雨によりガード下のアンダーパスが浸水した。このようなことが起こってしまうと児童生徒が登下校する際、通行止めにより遠回りをしての登下校を余儀なくされることも考えられることから、関係機関と協議を行い、改善策について検討すること。</p>
<p>・情報モラル教育については、学校の授業や講演会、またPTA主催の講演会などを通じて児童生徒が身につけているが、教育委員会が主体となり、講師を呼んで講演会を開催し児童生徒に情報モラル教育を推進していくことも大事である。</p>
<p>・有事の際など学校に何か起きたときに、速やかに連携が取れるよう、学校間の連携強化を図ること。</p>

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	地域や子どもたちの実態に応じた活力ある学校づくりの推進
主要施策	学校給食の充実

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 学校給食費無償化事業	令和2年7月から新型コロナウイルス感染拡大に伴う子育て世代の経済的な負担を緩和することを目的に、前倒して実施した学校給食の無償化を、令和3年度から本格実施しています。無償化を実施したことにより、保護者の経済的負担の軽減ができ、子育て支援の充実が図れました。学校給食運営基金を設置し、安定した学校給食費の無償化が実施できています。 【無償化となった給食費】小学生270円/1食、中学生300円/1食
事業費 74,994千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B
2 食育の推進事業	栄養バランスのとれた食事を提供し、地域食材の活用や郷土食、行事食を取り入れるなど献立の充実を図り、食育の生きた教材として、食育の推進に繋げています。また、学校と連携し、小学校の読書週間に合わせた本と給食のコラボ給食や、THE HIRAMATSU 軽井沢御代田のシェフが考案した給食、給食時の栄養教諭と調理員による学級訪問、中学校PTA試食会、栄養教諭によるPTA講演会での食育についての講演を実施しました。児童生徒の学校給食に対する意見や感想、摂取状況等の実態を把握し、今後の学校給食に反映し、安全・安心で美味しい学校給食を提供できるよう給食アンケートを実施しました。給食アンケートでの朝食の喫食率は「毎日食べる」と回答した小学生は86.2%、中学生は83.2%でした。毎月配布する食育だよりやお昼の放送を活用し、朝食の大切さを理解してもらえるよう努めました。 【コラボ給食】7回実施【chef's給食】2回実施【学級訪問】30回実施
事業費 千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= B 効率性= B 方針= A
3 地産地消推進事業	地元の生産者団体を通じて、町内産の野菜、味噌、米、地粉を購入し、学校給食に活用し、地産地消を推進しています。年度当初に生産者と年間の出荷予定を確認し、計画的に地元食材の活用をしています。毎月配布する献立表やお昼の放送時に、地元食材を使った献立の紹介を行いました。
事業費 490千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= B
4 食物アレルギー対応業務	食物アレルギーの反応がある児童生徒は33名、他に牛乳飲用不可の児童生徒は27名でした。文部科学省から示された「学校における食物アレルギー対応指針」と長野県教育委員会から示された「学校給食における食物アレルギー対応基本指針」に基づき策定した、「御代田町学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」により対応しています。アレルギー専任栄養士を配置し、『学校生活管理指導表』に基づき、代替食の献立作成から調理、個別の受け渡しまでを行い、学校や保護者との連絡・確認を徹底し、栄養教諭とアレルギー専任栄養士が二重チェックを行い、提供誤りのないよう取り組んでいます。
事業費 1,247千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B
5 施設・設備の修繕業務	施設管理については、電気保安業務や厨房機器保守業務等、11業務を委託契約し、給食の調理や、食器・食缶の洗浄作業に影響が出ないよう、定期的な保守点検を行い、機器の交換修繕等を計画的に実施しました。開設から13年経過し、施設や設備の経年劣化による不具合や故障が多くなっていますが、その都度、給食調理に影響がないよう対応しました。
事業費 4,940千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= B 効率性= A 方針= B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している	B:横ばい	C:減少している	
事業の妥当性	A:妥当である	B:ほぼ妥当である	C:あまり妥当ではない	D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている	B:やや上がっている	C:あまり上がっていない	D:上がっていない
事業の効率性	A:高い	B:やや高い	C:やや低い	D:低い
事業の方針	A:拡大	B:現状のまま継続	C:改善後継続	D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> ・今後においても子育て支援策として、学校給食運営基金を活用し、学校給食費の無償化を継続します。 ・食材費等の物価高騰が続いており、今後も安定した学校給食の提供が継続できるよう、給食費の見直しを検討する必要があります。 ・学校給食を通して食育推進を図っており、今後も給食時の学級訪問により、栄養教諭や調理員が児童・生徒と意見交換することや、給食アンケートの集計結果をもとに、献立や食に関する指導等に活かしていきます。 ・朝食について、「毎日食べる」児童生徒を増やすために、朝食の大切さを伝える効果的な取組を栄養教諭と学校で連携し進めていく必要があります。また、保護者にも朝食の必要性を啓発していく必要があります。 ・地元の生産者団体等との情報交換等を行い、学校給食において地元で生産される食材を積極的に取り入れ、地産地消の推進を図ります。 ・食物アレルギーのある児童生徒に、今後も安心安全な給食を提供できるよう「御代田町学校給食における食物対応マニュアル」に沿って、学校と調理場が相互に連携し、共通認識を持って組織的に対応を行う必要があります。 ・安心安全な給食を児童に提供するため、今後も施設や厨房機器の定期点検を行い適切な維持管理の徹底を図っていく必要があります。

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> ・現在、世界的に米不足の問題が出ている。このような状況を鑑み、できるだけ近いところ、つまりは地元という考えのもと、今以上に地元の生産者団体等と連携していき、地産地消を積極的に推進していくこと。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進
主要施策	生涯を通じた学びの推進

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 社会教育推進事業	生涯学習では、公民館長(会計年度任用職員)を配置し、学級講座、学習会、講演会、コンサートなどの事業を計画し、学習機会の充実を図りました。 「歴史講座」は2回開催し、40名の参加がありました。「歴史の旅」では、神奈川県横浜市の施設を巡りました。「いきいき学級」は、2回の教室を開催し、延べ48名の参加がありました。また、中山道や千曲市、柏崎市を巡る視察研修を3回実施しました。夏休みには、こども講座として「メカトロニクス教室」と「親子で作ろうくまさんポシェット教室」、「小中学生フォト教室」を開催し、41名の小中学生の参加がありました。 令和4年度に成人式から名称を変更した「二十歳を祝う会」は、令和5年度対象者114名、中止となった令和2年度対象者18名が出席されました。「きなんしまつり」は、総合文化展27団体、芸能発表会27団体の参加がありました。 社会教育委員の活動では、令和4年度から開始した学校運営協議会の委員として地域と学校をつなぐため、各校の学校運営協議会への出席のほか、各種研修会等に参加しました。このほか27の生涯学習関連グループや各分館活動への支援を行いました。
事業費 11,190千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= A
2 人材バンク事業	「人材バンク」登録者は64名であり、各種講座の講師を依頼したり、学校等からの照会により情報を提供するという仕組みは当初のまま存続しています。 令和5年度から段階的な部活動の地域移行が開始されました。文化部では「人材バンク」登録者から1名、吹奏楽部の外部指導者として中学へ入っています。今後も必要な人材の確保と「人材バンク」の充実を図る必要があります
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= B 効率性= B 方針= A
3 青少年育成・ 伝統文化継承事業	7月は御代田駅前、11月は中学校で青少年の非行・被害防止を呼び掛ける街頭啓発運動を実施しました。あわせて広報「やまゆり」へ青少年健全育成に関する記事を掲載しています。青少年の健やかな成長及び生涯学習の基礎づくりを目的に、小中学生を対象とした事業を開催しました。「こども自然探検隊」は、隊員35名、委員14名、サポーター7名で年間5回活動しました。「親子ふれあい料理教室」は、年間6回開催しました。 「なんでも体験隊」、「合唱団つばさ」、「こども生け花教室」についても、定期的に行うことができました。また、日本古来からの伝統行事の継承を目指し、しめ縄作り教室、書初教室、書初展を開催しました。 エコールみよた開館20周年記念事業として、落語やバリトンリサイタル、小中学生を対象とした音楽鑑賞会等を開催しました。また、地域コミュニティを深める機会を提供し、地域交流の活性化を目的として、令和5年度からエコールみよたマルシェを開催しています。
事業費 875千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= B

4 各種講座・イベント 情報発信事業	生涯学習及び公民館活動について、分館長や参加者の声とともに情報発信することで、その必要性や楽しさをアピールするとともに、関連施設の利用及びイベントの参加促進などにもつながるよう取り組んでいます。
	広報「やまゆり」やエコール事務所入り口にも、各種教室案内や活動報告を載せ事業の魅力を伝える活動に取り組んでいます。
	公民館報発行回数：年2回(10月・4月)、発行部数：5,500部(広報やまゆりに掲載)
	エコールみよた開館20周年記念事業では、全戸にチラシを配布しました。
	令和元年度から開始したSNSについては、引き続き講座募集や、活動状況等の紹介に活用し、公民館事業のPRにつなげています。
	事業費 669千円 (事業の自己評価) 必要性 = A 妥当性 = A 成果 = B 効率性 = B 方針 = B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している	B:横ばい	C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である	B:ほぼ妥当である	C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている	B:やや上がっている	C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い	B:やや高い	C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大	B:現状のまま継続	C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> ・「二十歳を祝う会」では、令和5年度と中止となった令和2年度の方を対象として開催しました。前年度は令和4年度と延期となった令和3年度の方を対象として開催し、コロナ禍による中止や延期の年度についても開催することができました。 ・エコールみよた開館20周年記念事業として、小中学生対象の音楽鑑賞会や寄席、バリトンリサイタル等、幅広い年齢層の方を対象とした事業を開催しました。今後も多くの方に来場いただけるような事業を検討する必要があります。 ・令和5年度から「エコールみよたマルシェ」を開催しています。地域交流の場となるよう、今後も年3回計画していきます。 ・参加者の利便性を向上させるため、電話か窓口での受付だけでなく、オンライン受付も継続して実施しました。

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> ・御代田町は移住者が増えてきていることを鑑み、移住者との交流の場を更に増やしていくよう検討すること。 ・人材バンクを有効に活用していくこと。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進
主要施策	生涯を通じた学びの推進(貸館事業)

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 複合文化施設維持管理事業	<p>複合文化施設の維持管理により環境整備を行い、施設を学習機会や活動の場として提供し、生涯学習活動等の充実を図っています。</p> <p>複合文化施設開館日数315日、利用件数3,101件、利用者数46,776人、1日あたり平均利用者数148人で、前年度に比べ利用者数は2,295人増加しています。</p> <p>大会議室・中会議室は、土日祝日に一般利用がない場合、自習室として開放しました。</p> <p>施設維持管理は、貸館業務、清掃業務、設備の保守管理業務など19業務を民間委託。</p> <p>【施設修繕】</p> <p>○博物館屋上防水改修工事[2,970千円]、設計業務[484千円]</p> <p>空調熱源機を設置している博物館屋上の防水シートが劣化しているため、張り替え修繕工事を行いました。</p> <p>○(繰越事業)空調中央監視装置更新工事[18,381千円]、設計業務[484千円]</p> <p>空調を管理している中央監視装置が、故障により機能の一部が使用できない状態だったため、装置の入れ替えを行いました。コロナによる資材供給不足により、4年度から繰越して実施しました。</p> <p>○空調設備更新工事[80,509千円]、設計業務[2,090千円]</p> <p>事務室や会議室で使用の灯油式空調機が20年経過し、ガス式の新機器に入れ替えをしました。</p>
事業費 144,540千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している	B:横ばい	C:減少している			
事業の妥当性	A:妥当である	B:ほぼ妥当である	C:あまり妥当ではない	D:妥当ではない		
事業の成果	A:上がっている	B:やや上がっている	C:あまり上がっていない	D:上がっていない		
事業の効率性	A:高い	B:やや高い	C:やや低い	D:低い		
事業の方針	A:拡大	B:現状のまま継続	C:改善後継続	D:統廃合	E:休止	F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> 前年度に比べ、利用者は2,295人増え、使用料収入も975千円増の3,873千円でした。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、利用者は前年比で105.2%と増加しています。 エコール建設から21年を迎えたため、様々な設備の入替工事等を実施しています。空調中央監視装置設置更新工事(繰越事業)、空調設備更新工事を実施し、大規模な修繕は完了しました。 原料費や人件費の値上がりも続いているため、今後も計画的に修繕に対応していく必要があります。 令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画による個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)に基づいて計画的に修繕や工事を行うことで、施設を適切に維持管理していく必要があります。

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> 施設の修繕については、優先順位を立て、計画的に行うこと。 会議室等の椅子やテーブルの経年劣化が見られるため、計画的に更新していくこと。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育む文化のかおるまちをつくります
基本方針	いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進
主要施策	図書館の充実

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 図書館運営事業	<p>蔵書数 109,359冊 利用者数 23,517人 貸出数 97,628冊</p> <p>エコールみよた20周年を迎え、記念コンサートや講座などを開催し多くの方にご参加いただきました。館内では利用者の方に20周年を知っていただくために「20日に20人に当たるくじ引き」や閉架ツアーを行いました。また、生涯学習と開館記念コンサートを行ったり、博物館の講座に併せたテーマ展示等を行うなど、他の係とも連携をしてきました。</p> <p>利用者数は前年度比で14.0%増え、23,517人、利用冊数は前年度比で10.9%増え、97,628冊でした。利用者カードを登録されている方は現在23,496人です。</p> <p>御代田町選書基準に基づいて選書され購入した新刊本も含め、来館した方が多くの本と出合うことができるように、新刊本やYA本のコーナーを設けたり、テーマ展示をしています。季節や行事に合ったテーマ展示により表に出た本は多くの方の目に留まり、「自分では普段選ばないが、読んでみたら面白かった」とお言葉をいただくこともあります。また、利用者の方が求めていることへ情報提供をするレファレンスや本の予約、リクエストにも丁寧に対応するよう心がけています。今まで、予約本についてはホームページから予約ができて返信は電話のみの対応でしたが、希望する方にはメールで返信できるサービスを始めました。このような積み重ねもあり、(株)RPIが全国「地域元気指数調査」の中で「図書館の満足度」を評価したところ、1～3万人規模の市町村ランキングで全国6位になることができました。</p> <p>中学校の職場体験では御代田中学校2年生4名を受け入れました。また、一日司書体験では小学生12名を受け入れ、図書館の業務を実際に体験する機会を作るなど、いろいろな年代の方に図書館をより身近に感じ活用していただけるよう企画運営してきました。</p>
事業費 25,104千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=B 方針=A
2 読書推進事業	<p>小さなころから生涯にわたり本に触れあうことのできる環境を整えるため、ボランティアの方々の協力をいただき読書推進を進めています。</p> <p>○ちいさいおともだちのおはなし会(乳幼児対象) 233名</p> <p>○おはなし会(幼児～低学年対象) 187名</p> <p>○小さな朗読会 58名 ○児玉区朗読会 122名</p> <p>また、児童館へ職員が出向き、乳幼児や小学1年生への読み聞かせを行っています。</p> <p>○ひだまりっこ(乳幼児対象) 97名 ○読み聞かせ(小学1年生) 200名</p> <p>その他、10か月のお子さんを対象に「ブックスタート事業」を行い、66名の方に「お気に入りの一冊」を選んでいただいたり、「セカンドブック事業」では、小学1年生の5クラスに学級文庫を35冊ずつ贈呈しました。</p> <p>図書館の利用推進と自ら学ぶ力の育成を図るため、令和3年度より「御代田町図書館を使った調べる学習コンクール」を開催しています。令和5年度は小中学校合わせて347作品の応募がありました。その中の5作品は全国コンクールに出品され各賞をいただきました。図書館を使って調べる学習に取り組む子どもたちを支えられるよう、職員は先進地である茅野市の研修に参加しています。</p>
事業費 501千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=B 効率性=B 方針=A

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している	B:横ばい	C:減少している	
事業の妥当性	A:妥当である	B:ほぼ妥当である	C:あまり妥当ではない	D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている	B:やや上がっている	C:あまり上がっていない	D:上がっていない
事業の効率性	A:高い	B:やや高い	C:やや低い	D:低い
事業の方針	A:拡大	B:現状のまま継続	C:改善後継続	D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> 地域性を踏まえながら、利用者のニーズに合った選書をし、様々な分野でバランスの取れた蔵書になるようにします。また、縄文、浅間山などの郷土資料を大切にします。 年代の切れ目なく図書館を利用できるよう、YA本の充実を図ります。 利用者の方をはじめ、町民の方々が学んだり、楽しく集えるようなイベントを開催していきます。 公共図書館として学校図書館との連携を図りながら、「図書館を使った調べる学習」に取り組み、本を使って調べる楽しさを体験する子どもたちを増やせるよう、資料の充実や、職員が資質向上をして支えています。 ご高齢で図書館に来られない方へ宅配サービスを行い、本とのつながりが持てるようにします。 リサイクル本を充実させ、どなたにも本を手にとっていただける機会を増やします。 長野県電子図書館「デジとしょ信州」を多くの方が利用できるよう、学校へも周知します。

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> 今後も読み聞かせボランティアの充実を図っていくこと。 継続して調べる学習に力を入れていくこと。 現在行っている朗読会を、一部の地区だけでなく各地区で行うこと。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	スポーツへの主体的な取り組みの推進
主要施策	生涯スポーツの振興

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 生涯スポーツ普及・振興事業	<p>スポーツ推進委員の協力を得て、次のイベントを社会体育事業として開催しました。</p> <p>この他には、補助金交付団体であるスポーツ協会でも大会や教室を開催しています。</p> <p>・7月15日:ちびっこ裸足で運動会 ・8月6日:みんな裸足で運動会</p> <p>・9月24日:小学生スポーツ交流会・10月1日:町民大運動会(雨天中止)</p> <p>・10月22日:御代田町モルック大会・11月5日:町民マラソン大会 ・12月3日:小学生スポーツ交流会</p>
事業費 1,902千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=B 成果=B 効率性=C 方針=C
2 運動が習慣化されていない住民を対象とした取組推進事業	<p>スポーツ推進委員による学校や保育園に運動の指導を実施しています。</p> <p>また、4月26日、6月25日、8月23日にスポーツ推進委員が参加し「ニュースポーツ体験会」を開催しました。</p>
事業費 484千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=C 成果=B 効率性=C 方針=A
3 スポーツ指導者等の育成・研修支援事業	<p>スポーツ推進委員が以下の会議等に参加しました。</p> <p>・長野県女性スポーツ推進委員協議会女性委員会研修会(5/13):1名</p> <p>・長野県スポーツ推進委員研究協議会(10/21):1名</p> <p>・佐久地区スポーツ推進委員研究協議会総会(4/8):4名</p> <p>・佐久地区推進委員代議員会(4/4:1名, 2/10:1名)</p> <p>・佐久地区女性委員会・講習会(4/8:4名, 2/10:3名)</p> <p>沖縄でのB&G海洋センターインストラクター養成研修(約1カ月)に職員1名が参加しました。</p>
事業費 485千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=C 成果=C 効率性=C 方針=C
4 関係各課と連携した生涯スポーツ事業	<p>保健福祉課で実施している老人スポーツ大会の運営に関する相談や、当日の運営に協力しました。中学校の部活動地域移行を見据えて運動部の外部指導者10名を任命しています。</p>
事業費 851千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=B 成果=B 効率性=B 方針=C

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> ・町民大運動会について、各区の意見を踏まえて、大幅なりニューアルを検討する必要があります。 ・スポーツ推進委員会の活動をより活発に行う必要があります。 ・スポーツ指導者等の育成及び研修支援に努めます。 ・関係団体等と積極的な連携・協力体制を強化し、部活動の地域移行が段階的に進むよう努めます。

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員は、ある程度の知識を持った専門家が必要であると感じるため、地域おこし協力隊の配置について検討してほしい。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	スポーツへの主体的な取り組みの推進
主要施策	生涯スポーツの振興(スポーツ団体育成・支援)

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 団体の育成・支援事業	令和5年度は、例年と同様の事業を実施しました。 主な事業内容は、スポーツ協会への補助金の交付と事務局支援。スポーツ協会やスポーツ連盟が主催する大会等に係る施設使用料の減免などです。
事業費 2,700千円	(事業の自己評価) 必要性=B 妥当性=B 成果=B 効率性=C 方針=C
2 会場借上事業	スポーツ少年団(カーリング)が使用するカーリングホールの会場借上料を、上限額を年間220万円として支出しています。
事業費 2,200千円	(事業の自己評価) 必要性=B 妥当性=D 成果=B 効率性=D 方針=C
3 全国大会等参加者 激励金支給事業	現段階での支給基準では、北信越大会以上の出場権利を得た選手が申請された場合に支給しています。ただし、予算の範囲内によるとなっておりますが、当初予算で500千円計上し、不足する場合には、随時増額補正をしています。 個人の場合は北信越大会10,000円、全国大会20,000円、世界大会30,000円となっております。 ・北信越大会： 3名 30,000円 ・東日本大会： 2名 20,000円 ・全国大会： 27名 340,000円 ・世界大会： 1名 30,000円
事業費 420千円	(事業の自己評価) 必要性=B 妥当性=B 成果=B 効率性=C 方針=C

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<p>・現在、町からスポーツ協会に2,700千円の補助金を交付し、その内スポーツ協会の傘下であるスポーツ少年団へは700千円が補助されています。御代田町スポーツ協会が令和6年度に創立50周年を迎えることから実行委員会を立ち上げ記念事業の準備を進めています。</p>
--

5. 識者からの意見

<p>・カーリングという競技の機運を高め、御代田町を「カーリングの町」にしていくことを検討すること。</p>
--

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	スポーツへの主体的な取り組みの推進
主要施策	スポーツ施設の整備

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 施設の維持管理事業	施設の日常的な清掃業務等をシルバー人材センターに一部委託しています。 日頃の施設点検はできる限り行い、利用者の安全確保や利便性を図りました。 既存施設は築20年以上が経過しており、経年による老朽化に伴う施設修繕費が毎年増加傾向にあり、突発的な破損や損壊、機能不良などは、その都度予算化し、出来るかぎり修繕に努めました。 ・社会体育施設管理委託(委託先:シルバー人材センター):6,818千円 ・消防設備保守点検委託(委託先:長野県パトロール他):185千円 ・火災盗難集中警備委託(委託先:長野県パトロール):610千円 【修繕箇所】 ・テニスコート空洞化調査: 2,750千円
事業費 10,363千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= B 成果= B 効率性= B 方針= B
2 施設改修計画事業	トレーニング施設併設の体育館の建設を検討するため、有効な補助金等の調査をしました。
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= B 成果= B 効率性= B 方針= A

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> 各施設の経年による老朽化に伴う施設修繕費が増加傾向です。 施設利用率の改善を図りつつ各施設の改修又は建て直しについて、計画的かつ長期的に精査・検討を進めます。 夏の猛暑により町民芝生広場の芝枯れが発生してしまいました。令和6年度に半面を使用禁止にし芝生の回復を図っています。

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> 新体育館ができた際には、しっかりとトレーニング指導できる方を配置できるよう、今から人材確保に努めること。 有利な補助金や起債を活用していくこと。 熱中症対策や災害時の避難所であるということを考えると、早急に冷暖房完備の体育館を建設するべきである。 町内企業の利用者が多くいるため、町内企業から協賛金を募って新体育館建設の財源に充てることについて検討すること。
--

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	文化・芸術の織りなす地域づくりの推進
主要施策	文化・芸術の振興

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 博物館事業	<p>博物館事業は、常設展示・企画展示・体験学習活動の3つの柱からなっています。</p> <p>常設展示は、国重要文化財焼町土器と浅間山麓の縄文文化とともに、浅間火山がテーマです。</p> <p>企画展では「縄文ワンダーランド」、「おとなりの縄文土器」、「中村和哉展」、「蔵出し！浅間縄文ミュージアム」、中田秀一アンデス楽器展「アンデス春風の響き」と館内ミニコンサートを実施しました。</p> <p>令和5年度の来館者は25,346名で、4年度の来館者18,918名より、6,428人の増でした。</p> <p>講座、講演会は「動く！！縄文土器」と「井戸尻遺跡群から見えてくる縄文土器」と「植物考古学事始め」を実施しました。また、みよた学講座として「夢はるか～小田井城～」、「御代田町の形あるものから読み解く歴史」の2回開催しました。</p> <p>出前講座は「南牧北小の土器づくり」、「岩村田小学校もみじまつりの勾玉づくり」、「風越学園展示アドバイス」に体験講師として出ております。また、群馬県の博物館と連携した「天明三年を語り継ぐ」バナー展示や4月に開館20周年無料開放、11月3日の文化の日に「縄文・文化の日」として博物館の無料解放を行いました。図書館との連携として企画展・講座に合わせ図書館にテーマコーナーを設け、双方の利用者が増加するよう取り組みました。</p> <p>また、8月にはサマーナイトミュージアムを開催し、夕方から夜の普段と違う時間帯のミュージアムを楽しんでいただきました。</p>
事業費 11,397千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= B 効率性= B 方針= B
2 文化財保護事業	<p>埋蔵文化財保護事業では、面替小谷ヶ沢遺跡、広畑遺跡の整理作業を実施しました。</p> <p>このほか、道路工事や携帯基地局、宅地分譲など開発に伴って破壊の懸念される町内の埋蔵文化財の立会調査を行いました。</p> <p>一般文化財保護では、国・県・町指定の文化財の維持管理、脆弱な縄文土器の修理、浅間山の高山蝶高山植物のパトロール、蒸気機関車D51の整備・公開、梨沢のイチイなどの部分枯れの樹勢回復措置などの補助事業を行いました。無形文化財の「寒の水」、「小田井の道祖神祭り」にも補助事業を実施しました。</p>
事業費 4,295千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A: 増加している	B: 横ばい	C: 減少している	
事業の妥当性	A: 妥当である	B: ほぼ妥当である	C: あまり妥当ではない	D: 妥当ではない
事業の成果	A: 上がっている	B: やや上がっている	C: あまり上がっていない	D: 上がっていない
事業の効率性	A: 高い	B: やや高い	C: やや低い	D: 低い
事業の方針	A: 拡大	B: 現状のまま継続	C: 改善後継続	D: 統廃合 E: 休止 F: 廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

- | |
|--|
| ・県内外から子供たちを含めた多くの方々が浅間高原の歴史や文化・芸術にふれ、その魅力を感じていただき、豊かな知識や心を育んでもらうことが博物館事業の課題ですが、令和5年度も令和4年度に引き続き団体等の来館も戻り大幅な来館者の増となりました。団体等へのPRを含め来館者がコロナ禍前以上になるよう企画広報に引き続き努めたいと思います。 |
| ・文化財および埋蔵文化財など文化財保護事業では、貴重な自然・文化・歴史遺産が損なわれることがないよう、保護パトロール等を強化していますが、継続して実施しより良い状態で維持・管理を行う必要があると考えています。 |
| ・一般文化財や史跡等はVRなどのITの活用や図書館と連携し資料提供することにより、広く周知、認知されることも必要な課題や改善策と考えています。 |

5. 識者からの意見

- | |
|----------------------------------|
| ・町内小中学校の児童生徒が利用できるよう周知等に力を入れること。 |
| ・移住者などに対しても情報発信を積極的に行うこと。 |
| ・VRの活用について検討すること。 |

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	次代・郷土を担う人材育成
主要施策	新たな奨学金や通学補助などの学びの機会の確保・支援事業の検討

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 奨学金貸与事業	<p>奨学金貸与事業は、人材の育成と教育の機会均等の窓口を広げることを目的として、平成10年度から25年度までに57名の生徒・学生が奨学金を利用しました。</p> <p>制度発足から10数年経過し、国の施策や民間の教育資金、各大学の奨学金制度など、さまざまな選択肢があります。</p> <p>加えて、申請者の減少や一部の貸与者の償還金に滞納が生じてきているなどの理由により、平成26年度をもって新規の奨学金貸与事業を休止しています。</p> <p>【奨学金貸与人数】 57名（高校生：2名、短大生：2名、大学生：53名）</p> <p>【奨学金貸与総額】 89,920千円</p> <p>【令和5年度償還額】 480千円（2名分）</p> <p>【最終償還年度】 令和5年度（480千円（2名分））</p>
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性=C 妥当性=B 成果=D 効率性=C 方針=E
2 通学費等補助事業	<p>御代田町には高校がなく、町外の高校に通わざるを得ない状況です。そのため、少しでも高校に通う保護者の方の経済的負担を軽減させるとともに、次代の社会を担う生徒の健全育成に資することを目的として、「高等学校等就学支援金」を支給するために必要な要綱を整備し、令和4年度より支給を開始しました。</p> <p>【対象要件】・町内に居住し、高等学校等に就学している生徒のすべての保護者 ・世帯全員に町税等の滞納がないこと</p> <p>【支給対象期間】在学中の3年間が上限</p> <p>【支給金額】生徒1人あたり月額1千円(年間12千円)</p> <p>《令和5年度実績》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象者数:509名 ・申請件数:436件 ・支給件数:431件(5件は滞納があり不支給) [5,158千円]
事業費 4,884千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=B 方針=A

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

- | |
|---|
| • 支援を受けた自治体に一定期間定住する、自治体内の企業へ就職する、などの条件を満たすことで、借りた奨学金の返済の全部または一部を自治体が肩代わりする、奨学金返還支援制度などもあります。導入している自治体の多くは、移住・定住対策、Iターン・Uターン政策、地域雇用の推進などを目的として実施しています。学生を取り巻く状況や景気の動向、Uターンしてもらうための仕組みづくり、定住対策、あるいは企業が求める人材の確保の必要性が生じた場合など、様々な状況を踏まえうえて、必要に応じて検討していきたいと考えています。 |
| • 高等学校等就学支援金は、令和4年度から支給開始となり、令和5年度では申請率も向上しました。一方、課題としては、まだ申請をしていない保護者もいることから、制度の周知に力を入れていく必要があります。 |

5. 識者からの意見

- | |
|---|
| • 高等学校等就学支援金は、申請率も向上しているが今以上に制度の周知に力を入れていくこと。 |
| |
| |
| |

Ⅲ 教育委員会活動

1. 組織体制（令和6年3月末時点）

教育長1名
 教育委員4名（職務代理者1名・委員3名）
 事務局及び教育機関等の職員
 教育次長1名
 係長以下正規職員17名・その他職員53名

2. 委員会の活動概要

（1）委員会の会議

定例会（月1回、月末頃）及び臨時会を開催し、学校教育及び社会教育等について審議をしました。御代田町教育委員会傍聴人規則に基づき、会議を公開しています。

会議名	開催回数	議案件数	報告事項件数	その他
定例会	12回	13件	15件	49件
臨時会	2回	2件	0件	0件
総合教育会議	2回	3件	0件	0件

（2）視察研修等

法律の改正や国の教育改革が推進される中、教育行政への共通認識を図るとともに、教育の諸課題への解決に向けた視察研修等を例年実施しているところです。

視察研修等名	期 日	場 所
全国町村教育長会	5月15・16日	東京都中央区 銀座ブロッサム
佐久地区市町村教育委員会連絡会全体会	5月23日 (オンライン)	— —
関東甲信越静市町村教委連合会研修会	5月26日	埼玉県加須市 加須文化・学習センター
長野県町村教育長会研修総会	7月7日	長野県原村 原村中央公民館 講堂
新任教育委員研修会	8月23日 (オンライン)	— —
県教育委員会と市町村教育委員会懇談会	7月21日 (オンライン)	— —
長野県市町村教育委員会研修総会	オンライン (書面議決)	— —
佐久地区市町村教育委員会連絡協議会研修会	1月11日	佐久合同庁舎

(3) 教育委員等の学校訪問

教育委員や主幹指導主事が学校を直接訪問し、学校の現状や教職員の考え方等を把握するとともに、学校側の町教委に対する要望等を聴取し、教育行政の充実に資することを目的として実施しました。

訪問校	期 日	内 容
北小学校	6月13日 他	授業参観及び教職員との懇談等
南小学校	6月13日 他	授業参観及び教職員との懇談等
中学校	6月1日 他	授業参観及び教職員との懇談等

(4) 教育長・教育委員の関係行事等への出席

教育長並びに教育委員が教育委員会で実施する総会や行事等に参加することにより、事業の実態を把握し教育行政の充実に資することを目的としています。

新型コロナウイルス感染症も5類となり、各種行事が通常に実施できる状況になってきました。

期 日	主な行事等	期 日	主な行事等
4月1日	辞令交付式（新校長）	8月6日	みんな裸足で運動会
4月6日	小・中学校入学式	8月15日	二十歳を祝う会
4月14日	北小PTA総会	8月31日	教育委員会事務点検評価委員会
4月15日	スポーツ少年団入団式	9月23日	20周年記念 加未徹バリトンコンサート
	開館20周年記念事業オープニングミニコンサート	10月1日	(中止) 町民大運動会
4月26日	南小PTA総会	10月19日	第1回御代田町教育支援委員会
4月28日	中学校PTA総会	10月24日	第1回総合教育会議
5月3日	第51回各区対抗365歳野球大会	10月28日	きなんしまつり芸能発表会
5月15・16日	全国町村教育長会 第65回定期総会・研究大会	11月3～5日	きなんしまつり総合文化展
5月19日	夢サポート塾生徒説明会	11月9日	青少年健全育成街頭啓発運動
5月26日	関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会	11月20日	第2回御代田町教育支援委員会
6月1・4日	夢サポート塾保護者説明会	12月14日	第1回 御代田町教育支援委員会（小委員会）
6月14日	ステップアップ塾開講式	1月23日	第4回 中学生模擬議会
6月24日	第8回 春季マレットゴルフ大会	1月31日	第3回御代田町教育支援委員会
7月4日	青少年健全育成街頭啓発運動	2月25日	町民ソフトバレーボール大会
7月6日	第65回長野県町村教育長会研修総会	2月28日	新日本フィルコンサート
7月21日	市町村教育委員会と県教育委員会との懇談会	3月7日	東信中学対抗卓球大会
7月22日	夢サポート塾開講式	3月15日	小学校卒業証書授与式
7月27日	3校合同研修会	3月16日	中学校卒業証書授与式
8月3日	サマーナイトミュージアム	3月22日	第2回総合教育会議